

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	商工関係団体負担金等交付事業			
予算科目	7 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	広域産業団体等との情報交換や連携を図る。			
事業の内容	広域産業団体等との情報交換や連携を図るため負担金を納める。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	220	220	110	220
	人件費	406	397	99	397
	合計	0	617	209	617
人件費 内訳	人工数	0.05	0.05	0.03	0.05
	人件費単価	8,135	7,954	3,977	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	406	397	99	397
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	626	617	209	617

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	10,349	0	0	0	0	10,349

成果指標					
成果指標					0
指標設定の考え方					0
区分年度	25年度	26年度	27年度		
目標	0	0	0	0	
実績	0	0	0	0	

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	広域産業関係団体等への負担金であり、連携強化を図っていくためにも継続していく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	広域での連携強化は重要であり、効果的な情報の収集・発信のためにも今後も連携が必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題